

チュウゴク経済の持続的発展とアメリカ経済

岸本 建夫

- I. アメリカ経済に天井を決められるチュウゴク経済
 - 1. 成長持続の鍵はアメリカの先端部門の成長力
 - 2. アメリカに預金するしかない外国の黒字
 - 3. アメリカの財政赤字は問題である
 - 4. アメリカが引き起こしたアジア通貨危機
- II. チュウゴク政治経済体制の根本的欠陥
 - 1. 外資に依存する「世界の工場」
- III. チュウゴクのタイワン武力攻撃
 - 1. 既定戦略であるタイワン武力「解放」とその阻止の方法
 - 2. 脅威除去の本質的方策

I. アメリカ経済に天井を決められるチュウゴク経済

1. 成長持続の鍵はアメリカの先端部門の成長力

経済の成長は生産の諸部門の再生産循環が拡大的に持続することによって実現する。現代の世界経済は、機関車の役割を果たす先進国経済、とりわけアメリカ経済との経済循環にうまく適合した途上国が発展軌道に乗ることができる。

ニッポン企業は第2次大戦後、アメリカから技術導入を積極的におこない、製品をアメリカに輸出することで、技術力を高度化しながら、アメリカに急迫していった。ニッポンは、熱戦（チョウセン戦争、タイワン海峡戦、ベトナム戦争）や冷戦で社会主義圏と直接接し、戦争による破壊と緊張関係を強いられたカンコクやタイワン、東南アジアより、大陸から離れた好位置にあった。そのため完全にアメリカ勢力圏の内部に取り込まれ、社会主義国の軍事的脅威と直接に接するのを避けられたため、軍事方面に膨大な人的、物的資源を振り向けることが必要とされず、経済発展にまい進することで、この発展軌道にいち早く乗ることができた。

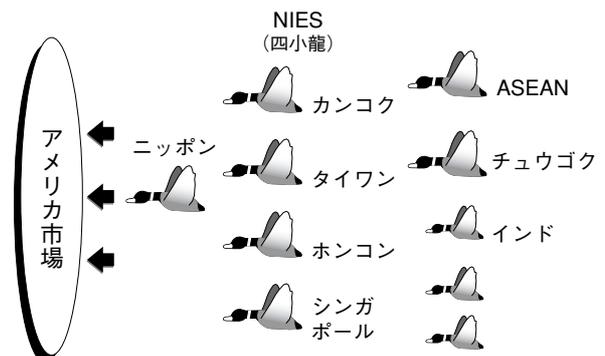
ニッポンがもし、チョウセンやベトナムの位置にあれば、「平和憲法」などはもてなかつたし、戦争を避けることはできなかつただろう。「平和憲法」があったからニッポンは戦争に巻き込まれなかつたなどという主張がなされるが、それではチョウセン人やベトナム人は「平和憲法」をもたない「好戦的」な人々であったから戦争になったのであろうか？ そうではないだろう。両体制が

ぶつかり合う位置にあったからに他ならない。「平和憲法」のおかげで平和であったわけではない。アメリカの軍事力圏の傘の端ではなく、少し内側に入ったところにあったからこそ矢面に立つ必要がなく「平和憲法」をもてたのである。

ベトナム戦争の失敗に気がついたアメリカは、ニクソンが訪中し（72年）チュウゴクへの封じ込め政策をやめ、チュウゴクをアメリカを軸とした資本主義市場経済圏に取り込むことで、アジア戦略の再構築を図った。

その結果、東・東南アジアの軍事的緊張が一挙に消失し、この地域がニッポンと同様にアメリカ市場を軸とした発展軌道に乗ることができた。これが雁行的発展と称され、まずNIES（四小龍）がニッポンの後に続いた。そして、80年代になると、チュウゴクもまた、この発展軌道に乗ってくるのである。しかし、先頭のニッポン雁が向う先には、餌が豊富にあるアメリカ市場があることを忘れてはならない。（図表1）

図表1 雁行的発展



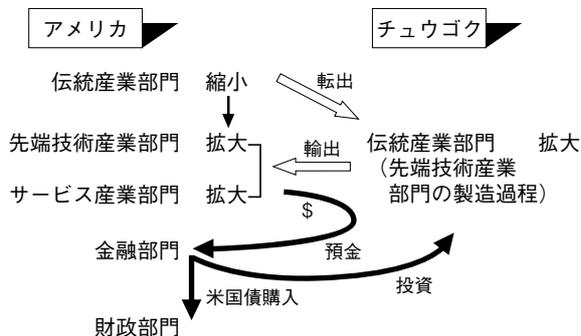
アメリカはその国内市場を途上国に提供するという横綱相撲をとることで、アメリカ経済圏に入ることが豊かさへの道であることを示し、資本主義体制の優位性の証拠とした。ソ連を中心としたヨーロッパの社会主義圏は80年代に崩壊することとなる。

しかし、途上国経済の成長は、しだいにアメリカ経済の優位性を奪うことになり、とりわけニッポンとの貿易摩擦が激しくなる。ニッポンは外資を排除しつつ、本国資本の保護育成政策を貫徹し、鉄鋼、家電、半導体（メモリ）、自動車などの中位技術産業を発達させることで、アメリカの同業部門を圧迫した。

ところが、アメリカは伝統・中位技術産業を縮小して、IT部門など先端技術産業部門へ主力部門を移すという産業構造の転換を80年代に開始し、90年代後半に完成する。インターネットの運営はアメリカが管理し、ソフト開発も、中央演算処理半導体（CPU）も、宇宙産業も、バイオテクノロジーでもアメリカが断然優位に立っている。2005年段階では、先端産業といわれるIT産業も最先端部分（Engineering, Design, R & D）とそうでない部分（Assembly, Manufacturing）に分かれ、前者がアメリカに残り、後者はアジアに移った。（本段落：図表2参照）

現在のアメリカは、伝統産業を基本的に必要としない。アメリカ国内の伝統産業企業は途上国へ輸出し、アメリカに輸出する。途上国企業はそれより品質の劣る製品をアメリカに輸出する。（本段落：図表2参照）

図表2 アメリカとチュウゴク（中国）の交易関係



さらにアメリカのIT産業は、流通や金融などのサービス産業がそれを利用することによって、生産性を飛躍的に上昇させることに貢献した。その結果、物質面だけではなく、生活のあらゆる面で、より便利で快適な生活を可能にさせるサービス産業はその比重を一層高めた。

このように、今やアメリカ国内の先端産業・サービス産業と国外の伝統産業との間で経済循環が起きているのである。（本段落：図表2参照）

ニッポンや台湾は、チュウゴクで低位から中位技術製品を製造し、アメリカに輸出すると同時に自国にも輸入する。つまり、チュウゴクとの間で、やはり垂直型分業をしている。本国産業を高度化させていき、チュウゴクにより低位の部分に移転し、チュウゴクで生産している製品に対する購買力を上昇させれば、その分チュウゴクの成長可能性も拡大する。だから、チュウゴク経済の成長は、むしろ先進国の産業技術の高度化、生産性の向上に依存する。

先進国産業が高度化せず、チュウゴクの追い上げで既存産業が圧迫されれば、その結果として、自由貿易という原則は棚上げして先進国はチュウゴク製品に対して輸入制限政策をとることになるから、チュウゴク経済の発展も頭打ちとなる。

現在、アメリカ国内に残った一部の伝統産業と海外に進出したアメリカ企業および途上国企業との間に貿易摩擦が生じている。しかし、アメリカの先端技術部門の就業者とアメリカの小売業は安い途上国製品を歓迎するから、国内の伝統産業企業が盛んに不満をいい、政府もそれに配慮するポーズをとるが、アメリカ国内企業同士の綱引きによって、本当に真剣には輸入制限や人民元の通貨切り上げ交渉はしない。それが証拠に、大騒ぎをしたが、05年人民元は2%しか切り上がらなかったし、アメリカへの繊維製品の輸出は大幅に増加している。

輸入制限と人民元切り上げについては、アメリカ政府はさして腰を入れて対外交渉をしていないが、アメリカの輸出産業は国際収支の悪化＝貿易不均衡是正を理由に輸出攻勢をかける。例えば、航空機産業はチュウゴクに輸入を迫る。アメリカ政府もこれを得点稼ぎに利用する。チュウゴク側も対米輸出が押さえ込まれるのは困るが、すでに獲得した黒字（米ドル）によって、チュウゴクでは生産できない航空機などを買い付けることは問題がないから、これでアメリカからの要求をかわそうとする。

2. アメリカに預金するしかない外国の黒字

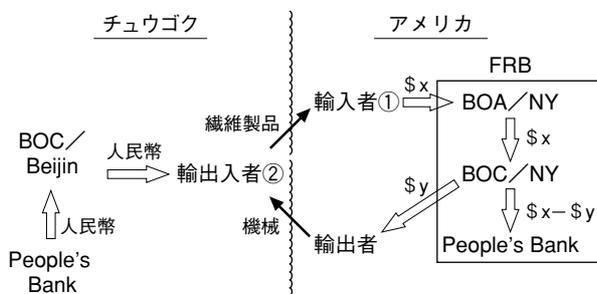
アメリカにとって、国際収支赤字は本来的には問題無い。伝統産業が海外に移ったが、これへの支払いが輸入として海外になされるため赤字が生じた。国内の先端産業部門は国内に十分な需要があるため、貿易赤字をカバ

一するほど輸出をしなくとも済んでいる。国内の先端産業とサービス産業の就業者が強力で十分な購買力をもっているから、海外からの伝統産業製品の輸入が可能である。（本段落：図表2参照）

通貨の移動の面をみれば、米ドルが基軸通貨であり、アメリカの対外貿易のほとんどは米ドル建てで、なされているから、輸入額－輸出額の差額のアメリカがチュウゴクに支払ったネットのドル（＝赤字分）は、実はアメリカ国内にある銀行のチュウゴク保有のドル預金口座にとどまっている。形の上で、チュウゴクの輸出者が香港の銀行にある輸出者のドル預金口座に代わり金の振り込みを指示しようと、実際にはその香港の銀行はアメリカ国内の自らの支店、他の商業銀行ないしFRB（アメリカの中央銀行）に預金口座をもっており、チュウゴクの受け取り分であるドルは実態上はアメリカ国内にある口座に振り込まれるだけである。ということはすなわち、FRBにある各銀行の口座間振替にすぎない。だから、アメリカからアメリカ国外への支払いであろうと実際にはドルはアメリカを出ない。

これを図表3にそって、説明しよう；

図表3 国際交易の実務上の資金の流れ



- 1) アメリカの繊維製品の輸入者①は自分の取引銀行である例えばBank of Americaのニューヨーク支店に対しチュウゴクの輸出者②（チュウゴク側は輸出入者を同一と仮定）へ輸入代金のx米ドル（建値）を支払うよう依頼する。
- 2) Bank of Americaは、輸出者②のドル勘定を保有していないから、Bank of Chinaのニューヨーク支店へ輸入代金を支払い、輸出者②への支払いを依頼する。
- 3) Bank of China/NYは輸出者②の所在地ペキンのBank of Chinaの本店へ輸出者②への支払いを依頼する。しかし、この支払いにあたって、アメリ

カからチュウゴクへ資金が実際に送られるのではなくて、記帳上、Bank of China/NYは自分のドル勘定から引き落として、Bank of China/Head Officeは自分のドル勘定に計上するだけである。

- 4) Bank of America から始まる以上の一連の資金の動きは、実はすべてFRB（アメリカ中央銀行）が保有しているBank of AmericaとBank of Chinaの勘定の間で行われる。つまり、ドル資金はFRBの帳簿の中を移動するだけである。ということは、国外との取引であっても、米ドルはアメリカの外に出ることはない。
- 5) Bank of China/H.Oはアメリカで受け取ったドル資金を見返りに輸出者②に人民元を支払う。その人民元の支払いは米ドルを人民銀行（中央銀行）に売却して人民元を買い取ることで可能となる。（この米ドルの移動もFRBの中で完結する。一方、人民元の移動も人民銀行の勘定の間で行われ、輸出者②が現金で引き出す時まで、銀行内に滞留する。）
- 6) 輸入を併せて考慮すると、チュウゴク側の輸出（x米ドル）が輸入（y米ドル）を上回っているから（図ではチュウゴク側の輸出者（繊維製品）と輸入者（機械）は同一者②と仮定）、差額＝黒字の米ドルはアメリカにとどまり、チュウゴクにおくられることはない。

米ドルはアメリカの外に流出しないとあったが、事実として、大量のドル紙幣が世界各地で支払いに使われている。北チョウセンは、その政府が偽ドル札作りをしているほどである。しかし、それは実際のドル決済のほんの一部である。ほとんどは銀行間決済で、銀行の口座間、つまり帳簿上で動くだけである。

海外への支払いの方が多いため、アメリカの赤字であるが、外国（企業）が稼ぐドルはすべてアメリカ国内の銀行にまずは預金される。稼いだドルはせせとアメリカの銀行に預金されてアメリカを出ることはできない。

そればかりか、他の通貨に転換させることもできない。なぜなら、アメリカの銀行はそれほど外国通貨、例えば人民元を持っていないから、チュウゴク企業は稼いだドルは人民元を持っているチュウゴク銀行へ売って人民元を獲得する。チュウゴク銀行（ないし人民銀行）は買ったドルをFRBに預金をするが、それでは利息がつか

いから、米国債を買う。しかし、いずれにしてもドル資産であることにはかわりはない。ドルの所有権は確かにチュウゴクに移る。しかし、それは依然としてアメリカにとどまるのである。そして、その一部はチュウゴクへの直接投資の原資ともなる。だから、貿易収支の赤字はアメリカにとって本来、なんら困ることではない。

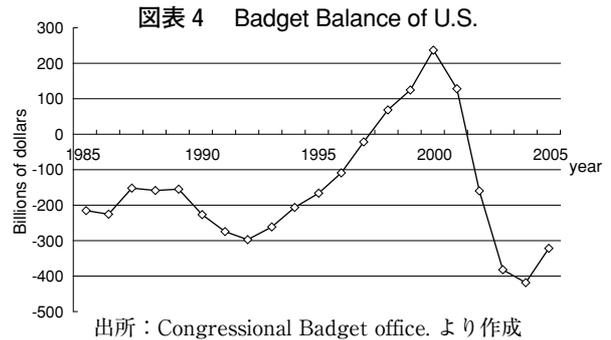
1997年に、橋本首相が、アメリカとの貿易摩擦において、アメリカからの要求をはねつけるためにニッポンがアメリカを支えていると主張する意図で「米国債を売りたい誘惑にかられる」との発言をしたが、これはかれとかれにアドバイスをしているニッポンの通貨当局が米ドル決済のほんとうのメカニズムを理解していなかったことを示している。米ドル債を売ったところで、手にするものはFRBへのドルの預金である。同じくドル資産であり、これを円に換えることなどできないのである。円に換える場合、アメリカの銀行や企業は円をもっていないから、ニッポンの銀行にドルを売って円を買うしかない。この結果、円高/ドル安となるが、この資金取引はニッポンの機関の間で行われるだけであり、しかも米銀の決済口座の間を移動するだけで、アメリカを出ない。

チュウゴクは大量の外貨(ドル)預金を保有している。世界一となったと自慢をしている。しかし、チュウゴクの輸出の6割は外資系企業によるものだから、チュウゴクの外貨保有の6割は外国企業によって獲得されている。かれらが輸出で得たドルは、チュウゴク国内の賃金支払いや原材料購入の必要のために、チュウゴクの銀行へ売られ、人民元と交換されるため、ドルはチュウゴクの銀行に所有は移り、これをチュウゴクの人民銀行(中銀)が買えば、中銀の外貨保有は増える。

しかし、外資系企業は必ずしも輸出の全額をそのままチュウゴクの子会社への受け取りに向けるのではなく、例えば、ホンコンの銀行を代わり金の受け取り先に指定し、代わり金からチュウゴクの工場の経費を差し引いた利潤の部分はドルのままホンコンで保有する。ホンコンなどには大量の余剰ドルが滞留し、これがチュウゴクへの直接投資の拡大や各国証券市場への運用に向っている。

3. アメリカの財政赤字は問題である

先端産業部門が強力で、購買力があるのなら国際収支は赤字でよい。ただし、ここで、別の問題がある。財政と家計の赤字である。巨額の財政赤字がアメリカの景気を支えている面が強い。イラク戦争が一時は黒字化した



アメリカの財政を再び赤字に転化させ戦後最大規模になっている。(図表4) イラク戦争特需がアメリカの景気を支え、アメリカへの輸入を拡大、継続させてきたといえるだろう。

もし、財政が持ちこたえることができなくなり、増税したり、歳出を縮小せざるをえなくなれば、アメリカの景気は急速に後退し、輸入に甚大な影響を与えるだろう。その時、チュウゴクなど途上国はアメリカ以上の打撃を受けるかもしれない。ニッポンでは、70年代まで「アメリカがくしゃみをすればニッポンは風邪をひく」といわれていた。

チュウゴクの成長はアメリカなど先進国への輸出で可能であった。アメリカへの輸出に陰りができれば、その持続的成長は困難となるだろう。これは97年のアジア通貨危機ですでに証明済みである。当時、チュウゴクは影響を受けなかったが、それはチュウゴクが黒字であったのと、世界経済への組込まれ方がまだそれほどではなかったからだといえる。しかし、今後はアメリカの動向によって大きな影響を受ける。

4. アメリカが引き起こしたアジア通貨危機¹⁾

80年代後半から90年代初頭、アメリカは巨額の双子の赤字を抱えていた。先端産業部門への産業転換はまだ道半ばであった。だから、途上国のアメリカ既存産業への殴り込みは脅威であった。ニッポンは91年、ようやくバブルがはじけ、一時の勢いをなくしていたが、その他のアジア勢はアメリカ市場へ怒涛のごとくなだれ込んでいた。

アメリカ政府はアメリカへの輸出を押し込み、同時に途上国の市場を開放させるべく必死で、途上国へ厳しい圧力をかけはじめた。その結果、アメリカの国際収支が改善、同時に財政収支も改善し、財政は黒字に転換した。しかし、それは途上国にとっては国際収支の悪化を意味

し、対外債務の支払い能力に対して国際金融筋に疑念を生じさせた。

これこそ、短期融資継続停止→通貨危機の原因である。これを短期資金の「引き上げ」といってもよいが、毎日、貸付→返済が繰り返されていた翌日返済（over night）の多くの貸付が、一斉に継続を“停止”したといったほうが正確である。

アジア通貨危機の説明として、一般に投機筋の「暗躍」が原因とされているが、当該国の対外収支の悪化による対外支払いへの不安というベースがあって危機が発生するのであり、たんに投機筋が動くだけでは危機にはならない。

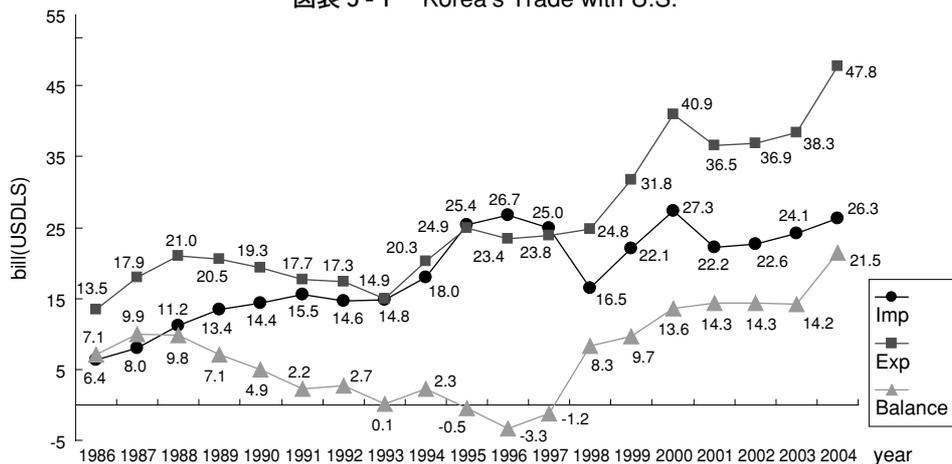
資金の出し手とは、臆病者がほとんどで——意図的に、能動的に危機を利用するものが中にはいるとしても

——、返済に不安を感じたから昨日までは毎日繰り返して貸し続けてきたが今日は貸さないという判断をしただけのことである。

図表5にそって、以上のメカニズムを説明する；

カンコクは1980年代後半以降、対米貿易黒字であったが、徐々に下降し始め、95年には初めて5億ドルの赤字となる。そして、97年の通貨危機の前年である96年には33億ドルの赤字に一気に増加する。これによって国際金融筋がカンコクの対外支払い能力に疑念を抱いた。（図表5-1）カンコクと世界との貿易は80年代の黒字から90年代には赤字に転じたが、やはり、96年に100億ドル、97年に200億ドルに急増している。（図表5-2）そして、97年に危機が発生することによって、その後、対米、対世界とも輸入が大削減されることでバランスが

図表 5 - 1 Korea's Trade with U.S.



出所：図表5はすべて、IMF「Direction of Trade Statistics Quarterly」と「同名 year Book」より作成

図表 5 - 2 Korea's Trade with World



回復していることがわかる。

タイは対米は一貫して黒字であるが、96年にやはり急減している。(図表5-3) 対世界は一貫して赤字であるが、こちらも95年、96年と、規模がやはり拡大して来ていたのが、97年、98年にやはり大幅な輸入削減が実施されることでバランスが回復した。(図表5-4)

チュウゴクは東南アジア諸国とは違い、当時も国際収支黒字国である。債務支払いに心配はないから、通貨危機はおこらなかった。では、今後はどうなのか？

アメリカの先端産業が発展を続け、強大な購買力を持ち続けること、またアメリカの財政が悪化し、引き締め政策に転換するようなことがないこと、この2つの条件が変らず、アメリカへの輸出に影響がでるようなことがなければ、チュウゴクが順調に成長できる環境にある。日本も産業の高度化を進める結果、ある程度はアメリカの肩代わりをできるようになるだろうが、どの程度可能

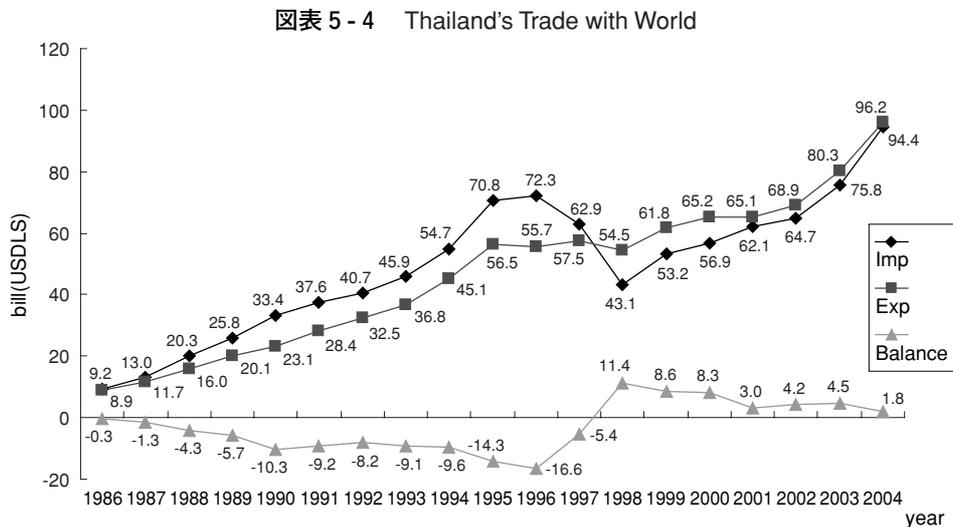
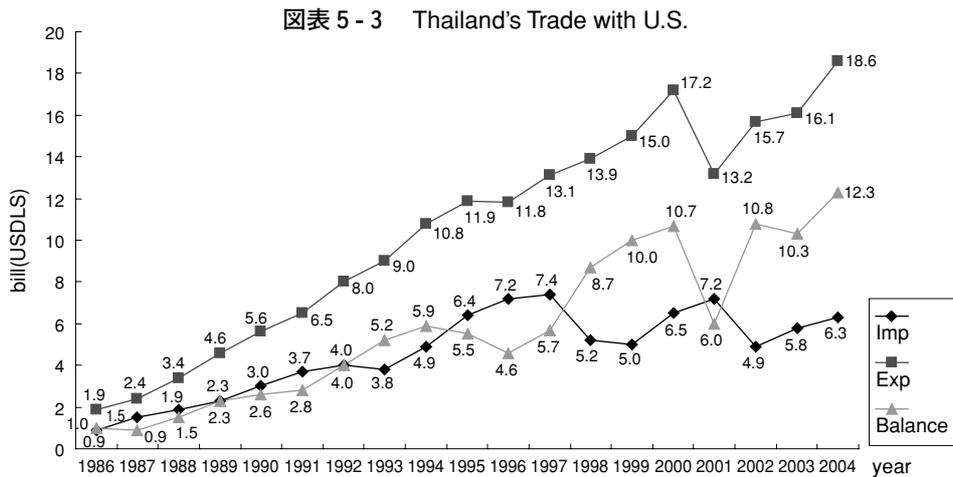
かはわからない。

チュウゴクは黒字国であるから、対外貿易環境の悪化があっても直ちに対外的な救援を受けねばならないような危機は発生しない。ただ、成長力に停滞感が出始めると、以下に述べる国内経済構造がかかえる歪みが、社会不安という危機を生み出す可能性が高い。

II. チュウゴク政治経済体制の根本的欠陥

1. 外資に依存する「世界の工場」

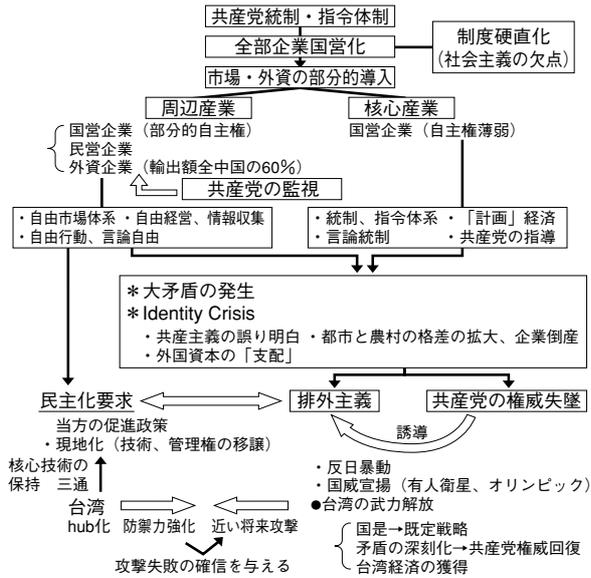
チュウゴクは79年の改革開放政策への転換によって、指令統制型経済に市場導入をすることで、経済成長を拘束していた固い殻を打ち破った。しかし、国内の国営企業には改革のモメントがほとんど皆無というより後ろ向きであったから、外資企業にやってきてもらって、国際市場に通用する製品の製造から輸出まで、丸ごと担って



もらったのだった。（図表6：当該図は、II、III章の内容を図示したもの）

その結果、いまやチュウゴクは「世界の工場」とまで言われるようになるまで急激に経済を成長させた。しかし、その中身をみれば、依然として外国資本が合弁や独資の形で、その発展の中心部分を支えているというのが

図表6 チュウゴクの市場拡大と矛盾の激化



実態である。輸出の60%、そしてその中で品質がましな製品は外資系企業によるものである。

チュウゴク側も郷鎮企業や一部の国営企業では、雑貨や低級品の繊維製品を輸出して、外貨を稼いでいる。また、ハイラルなどの国営家電企業が現れ電子レンジや小型冷蔵庫などの輸出もしているが、価格が安い低級品にとどまっている。ほとんどは国内需要を満たすための低級品を製造しているにすぎない。鉄鋼などの素材産業も先端的な水準に達している工場は少なく、それも外資に依存しており、むしろ、老朽化した設備を使い続けているのが現状で、本当の意味での技術移転は進んでいない。

有人衛星など軍事に関する技術は、国威発揚を目的として金に糸目をつけずにやれば、できないことはない。チュウゴクの技術開発は秘密主義の軍事に片寄っている。

2. チュウゴクが自力で産業化できない元凶——共産主義

チュウゴク政治経済体制の決定的な弱点は、自分の力で産業化をする能力がない、ということである。ニッポンは、当初は留学したり、外国人に来てもらって（御雇い外国人）、管理方法や技術を学んだが、本国資本で産業

化を進め、外国からは技術導入＝購入はしても、本国産業の保護と育成を貫いた（発展した後になって、相互乗り入れが行われ、ソニーがコロムビア映画を買収したり、逆に外資がニッサンや新生銀行の経営権を取得した）。

台湾人はニッポンの統治下で、管理経営、技術を学び取っていった。ニッポン人経営者の下で台湾人による企業運営が進んでいた。だから、ニッポン撤退後、直ちに経済は自立し、外資との合弁をも利用しつつ、本国産業が育成され、国際競争力を獲得していった。

ところが、チュウゴクは改革開放後、4半世紀が経過したにもかかわらず、外国資本に依存したままである。世界の工場といわれているが、チュウゴクに進出している外国企業が、合弁や独資のかたちで、チュウゴクで生産し外国に輸出しているために、巨額の外貨準備高を獲得するに至っているのであって、チュウゴク人自身の主導的働きと能力の発揮による部分は小さい。

チュウゴクは共産党による国有企業を軸とした指令・統制経済をかなめとしてきた。社会主義は鉄道や通信といった巨大社会インフラだけでなく、ほとんどの製造業まで国営とした（これが社会主義経済が硬直的である最大の欠陥であるが）。

途上国が資本や技術が不足しており、急速な発展をせまられている段階ではそういった開発独裁型のシステムは有効であった。しかし、生産物やサービスの種類が多様化し量的に増加すれば、官僚の人為的配分、指令では到底やりきれない。市場にまかせるしかない。

そこで、チュウゴクは中核的部分は依然として国営で運営するが、外縁的部分は民間、とりわけ技術導入や輸出は外資にまかせることで活性化を図った。この政策は現在までの高度成長を実現し一定に成功してきたといえる。

しかし、依然として、多くの国営企業では、生産計画や利潤の自主運用など一定程度、自由化政策がとられるようになったが、採算がとれるか否かにかかわらず、上からの指令に基づき、決められたものを生産するという体質はかわっていない。だぶついた雇用もこれまで通り守って行こうとする。

あえて、リスクを犯して売れるかどうかわからない製品を苦勞して作ろうとは思わない。かれらは、自分でよりよい製品をどうすればより効率的に生産できるだろうか、などとは考えない。共産党の御指導のままやっていたい。学校では、共産党の「正しい指導」に従うことしか教えない。いろいろなことに関心や疑問を持った

する人間は困るのである。

共産党独裁と国営企業中心主義を廃棄しない限り、チュウゴクの技術開発力は解放されない。常に押さえつけられてしまうのである。だから、逆に、外資にやってきてもらうしかない、というパラドックスが生まれるのである。

3. 国内市場（内需）の可能性と限界

チュウゴク経済の持続的発展のために、チュウゴク国内市場（=内需）の掘り起こしが期待されている。確かに国内購買力は増加している。しかし、ニッポンでさえ、内需拡大よりは輸出主導で成長させているのであり、容易なことではないだろう。

アメリカの先端産業部門の購買力に陰りが生じ、米財政がこれ以上の赤字に耐えられなくなった時、その分を中国の内需が肩代わりできるだろうか。これは難しい。

外資系はこの領域への参入をねらっている。新しい内需拡大というのではなく、輸入代替という面もある。国内企業との間でし烈な競争が始まっている。この戦いは外資に有利かもしれない。チュウゴクで生産することで国内企業と同様なコスト競争力を確保した上に、豊富な資金力、ブランド力で国内企業を圧倒するかもしれない。意欲のある有能な経営者が立ち上げた国内民間企業も、管理、生産技術は基本的に外資の後追いだから、外資との競争は厳しいだろう。効率が悪い国営企業は破綻に追いやられ、大量の失業がでるだろう。もともとだぶついている国営企業の労働力を効率を追求する外資や民間企業が吸収できるとは思われない。

これら内外の企業による競争で、内需も一定程度掘り起こされ、生活水準が上昇する人々がいる一方、同時に失業や都市と農村との格差の拡大が社会不安を膨らませる可能性が高い。そこにエネルギー、水の供給不足が加われば、経済成長は減速せざるをえないし、そうなれば社会不安が一気に爆発し暴動などが続発することも想定しておく必要がある。

国内市場の開拓=内需の掘り起こしとは、生産、物流、情報など、社会のあらゆる領域で自由化が進まないと実現できない。チュウゴク人が共産主義の統制的枠組みから解放され、自由な発想で行政や企業経営などを考えることができる環境を整えないと、ある程度は進んでもそれ以上の発展は望めないだろう。独裁を打ち倒すほどの社会的枠組みの大きな変革が求められる。しかし、変革

の前には大きな反動があることも歴史が教えるところである。

4. 民主化の萌芽——自由な言論メディアを求める動き

市場化の波に乗り、うまくいっている企業もある。外資系企業や一部の成功している国営企業と民間企業であり、その中級以上の従業員、そして都市近郊の農民は比較的大きな購買力を持ちはじめている。

こういった企業は消費者が常日頃何を望み、どれだけの購買力があるかを知りたい。また、原材料市場の状況や他企業や業界の動向も知りたい。政府の政策とそれが策定されるに至った裏の事情や汚職の実態も知りたい。かれらは共産党のありがたいスローガンではなく、自由なメディアを通じたさまざまな情報を不可欠としている。自由な市場経済は自由な言論と開かれた議会制度による利害調整を必要とする。

つまり、チュウゴクの社会には2つの流れがある。市場をあくまで外縁にとどめ、共産党の独裁と経済の核の部分では国営中心・統制型を維持していこうとする勢力と市場経済の拡大と言論や選挙制度の民主化を推進しようという勢力である（文革は市場完全反対派と外縁的市場導入派との戦い）。

後者の力を過大評価してはいけませんが、昨今の新聞弾圧に対して共産党の有力者（引退者だが）も含んだ表立った反対の動きがみられるようになったことに萌芽をみることはできるだろう。

5. 共産党への不信と排外主義

民主化の動きはあるが、しかし、それよりも排外主義の動きの方が強い。

外国資本はチュウゴクの安い労働力を求めて労働集約的生産工程をチュウゴクへ移した。確かに、チュウゴクに雇用機会を提供しチュウゴク人の生活水準の向上には寄与している。

東部沿岸地方には、東莞のような、ほとんど台湾企業の企業城下町といえるような町が存在し、台湾人のチュウゴク居住者は120万とも150万人ともいわれている（ニッポン人は約10万人）。彼らは、管理者、技術者として、多数のチュウゴク人を労働者として雇用している。その数は何千万人にも及んでいる。

政治・軍事では、台湾はチュウゴクにいじめられている感がある。チュウゴクの妨害で、U.N（連合国）

をはじめ、SERSや鳥インフルエンザで各国の緊密な協力が必要な時であるにもかかわらず、衛生、医療の組織であるWHOにさえ入れない。軍事的にはチュウゴクは台湾対岸にミサイルを並べ、1996年の台湾の総統選挙に圧力を加えるために、躊躇なく近海に撃ち込んだし、「反国家分裂法」を制定し武力攻撃さえも公言してはばからない。

ところが、経済では実は台湾企業が大陸経済を「支配している」とも言えなくはない。これら企業は経営の指令塔とR&Dの部門は台湾に残している。大陸の企業になったわけではない。

台湾人やニッポン人はチュウゴクで管理者として、チュウゴク人の上に立ち命令する。大きな家に住み、メイドを雇い、高級レストランで食事をするなど羽振りがよい。買春や妾など、性的面でも問題がないわけではない。これらは、チュウゴク人の自尊心を著しく傷つけている。

学校では、共産党が指導して帝国主義を追い出し、資本主義よりすぐれた貧富の格差のない真に平等な社会主義を実現したと教えていた。しかし、貧富の格差はひどくなり、追い出したはずの憎むべき資本家に再び来てもらって、教を乞うたり、命令されているのが現実である。

教科書の中の麗しき社会主義チュウゴクと外資が「支配する」現実との落差は、共産党への不信感とともに、民族排外主義の気運が同時進行で大きくなっていることを認識する必要がある（同時に外国文化に憧れたり、外国から学ぼうとする者もでてくるが）。共産党は自らに向けられる不満を統制下にある学校教育やネット、メディアを通じて、外国へと向わせる。それが、05年4月の反日暴動となって爆発した。

Ⅲ. チュウゴクの台湾武力攻撃

1. 既定戦略である台湾武力「解放」とその阻止の方法

兩岸間での経済関係はすでに、深く、強いものになっている。そういった現状から、この経済関係をさらに、強固にさせていくことが、戦争をおこすことよりも、台湾はもとより、チュウゴクにとっても有意義であるはずであるから、チュウゴクは、台湾が独立を宣言さえしなければ、このまま武力行使などはせず、現状維持を容認するのではないかとその期待が支配的になっている。

しかし、それは甘い期待であり、早かれ遅かれ、中共

政権は台湾を武力によって彼らの支配下——少なくともホンコン方式——に併合（統一）するつもりである。この目標はすでに以前から確定している。それは中共の国是である。そうしなければ、中華人民共和国は完成しない。それは、できるだけ早く実施しなければならず、「次の世代を待つ」というような悠長なものではない。

チュウゴクが自国をどのようなものとして認識しているか、確認しておく必要がある。帝国主義の下での半植民地状態からの解放が国是であり、自国の領土を回復し、さらに外国からの脅威を完全に排除することにある。

この原則に照らせば、現状はまったく満足できるものではない。チュウゴクの一部である台湾はアメリカ帝国主義の軍事的支援によって支えられた反乱者が不法占拠している。さらに、東・南シナ海沿岸をアメリカの偵察機が我が物顔に飛びまわり、アメリカにバカにされ続けている。インド洋や太平洋を通るチュウゴクのタンカーはいつアメリカの艦艇によって停船命令を受けるかもわからない。

こういった状況は、1949年の建国時にすでに解決すべきであり、武力による台湾解放を試みたが、当時は十分な艦船も飛行機もなく、実現できなかった。それでは、その後、チュウゴクはこの目論見を放棄したのであろうか。そうではなく、これを実現させるべく、自国の軍事力の整備、拡大を続けてきたのである。そして、それは、かなりの実現性のあるところまで、拡充できたのである。

以前にはなかった、ミサイル、潜水艦、上陸用舟艇、空挺部隊などは、台湾攻撃の能力をほぼ備えるまで拡充されてきたし、アメリカへ届く核ミサイルの使用をほめかすことで、アメリカの台湾有事での介入を阻止することも可能であると考えようになってきている。だから、いずれにしても、既定方針どおり、台湾武力解放実施に踏み切るだろうし、その時期は近づいている。

台湾の民進党政権は、独立を宣言する可能性もっている。そうすることで、台湾の独立を明確化し、アメリカがその独立を支持し、チュウゴクからの武力攻撃から守らざるを得ないようにしむければ、台湾の分離独立が確定し、チュウゴクが台湾をその一部として回収する目論見は完全についえさってしまう。その意味でも、台湾攻撃能力の完成を早める必要に迫られ、その実行を準備している。

現状では、台湾政権が台湾独立を宣言し、国名を台湾に変えたところで、アメリカはそれを承認しないから、実質的には今の非公式な対外関係が継続するだけなのであるが、チュウゴク側は台湾に勝手にされれば面子が立たなくなる（国内的に共産党の権威が保てなくなる）から、そのタイミングで武力攻撃に踏み切る可能性は高い。

まだ、完全に攻撃の準備が整ったわけではないから、反国家分裂法で脅しをかけつつ、連戦国民党主席（2005年5月当時）らを招いて友好を演出し、時間稼ぎをしているのである。

もともとの解放の国是に加えて、別に早期実行を促す事態が進んでいる。台湾をはじめとした外資のチュウゴク進出は——それは共産党自身が経済の停滞からの脱却のために推進した政策なのであるが——、外国資本による屈辱的な経済支配の進展を結果している。チュウゴクは大きなIdentity Crisisに陥っている。共産党の正当性と正統性（Legitimacy）が大きく揺らいでいる。これこそが、チュウゴク政権の台湾併合への衝動を引き起こすのである。台湾を併合すれば、台湾資本は完全なるチュウゴク資本となる。

台湾解放は阿片戦争以来の領土的割譲と外資の支配という2重の意味での屈辱からの解放を実現させ、共産党の威信を回復するBig Showとなるはずである。

ホンコンはイギリスの植民地で、民主主義を享受していたわけではないし、大陸と陸続きで、水も電力も大陸からの供給に頼っていたから、併合に抵抗できなかった。

台湾が無抵抗で（平和的に）独裁チュウゴクの併合を受入れる可能性はほとんどないから、武力を使用するしかない。自由な民主主義システムを捨て、共産党支配の下に入りたいと思う台湾人は統一の支持者にもいない。

武力行使を脅しに使いながら、「平和的」統一を迫れば、アメリカも反対するからそれは不可能だ。だから、平和的統一は考えられない。

大陸側はアメリカに介入のすきを与えず、奇襲して、短時間で制圧してしまえば、人命の損失と国土破壊をおそれる台湾人は、たいした抵抗をせずに統一を（やむなくではあるが）受け入れるだろう、と読んでいるに違いない。

台商は人質でもある。かれらも共産チュウゴクへの併合を望んでいるわけではないが、中共は開戦の際、併合

をスムーズに受け入れさせるために、併合されても台商の企業活動はこれまで通り保証されると宣伝し、かれらの恐怖感を払拭させようとしている。そのため胡錦涛は2006年2月、アモイの台商を訪問した。

我々はチュウゴクの対外的暴発への備えを怠ってはならない。台湾への奇襲の可能性が高いのだが、それをすれば、反撃によって必ず失敗するという“確信”をチュウゴク政府とチュウゴク軍に与え続ける必要がある。当方（当事者の台湾は当然として、日米）の防御力の備えを忘れてはならない。

チュウゴクの対外的な暴発（explosion）の押え込みに成功すれば、対内的な爆発（implosion）しかない。共産党独裁のシステムは機能不全となり、民主革命がおこるだろう。ソ連と東欧でおきたことだ。ほとんど無血革命でだった。チュウゴクでもそういう形で成功することを望みたい。

2. 脅威除去の本質的方策

チュウゴクの台湾攻撃という暴発行為を押え込むためには、当方が十分な軍事的備えを有し、それが彼らに冒険の失敗を確信させることができるか否かにかかっている。

しかし、それだけでなく、当方の大陸との経済的関わりかたを検討する必要があるだろう。台湾企業は対中投資において、ニッポン、アメリカと肩をならべるほどの大きな規模である。現実には台湾企業をはじめ、外資が大陸経済を「支配」しているともいえる。そして、ほとんどの企業では、自国の労働者が嫌がる根気のいる作業に低廉な労働力を利用することが目的であるから、チュウゴク人への技術移転はそれほど進んでいない。管理職への登用も進まない。

その原因は、単に外資が不熱心であるだけではない。チュウゴクの社会システムが、外縁は別として骨幹の部分では共産党の指示命令を絶対化し、排外主義を醸成し、中華思想で国民をまとめようとしているから、外国から学ぶなどの進取の気性を育むことを阻んでいることにある。

しかし、登用されていない事実や外国人の贅沢な振る舞いは排外主義に正当性を与え、外国企業や外国人を標的にした強盗や暴力行為を頻発させることになりかねない（既に日本人に限らず、東莞などでは台湾人が標的になっている）。

だから、事態を放置しておくわけにはいかないだろう。

そのためには、チュウゴク政府にこびへつらい、機嫌をとることではなく、知的所有権の保護などでは言うべきことを言わねばならない。しかし、同時にチュウゴク人への技術移転と管理職への登用を真剣に進めなければならない。

80年代はじめ、ニッポン製の自動車がデトロイトのアメリカの自動車工場の前に引き出され、アメリカ人によってハンマーで叩き壊されるというパフォーマンスがあった。これは、集中豪雨的なニッポン車の対米輸出がもたらしたものだ。

しかし、今やトヨタをはじめニッポンの自動車会社はアメリカでの販売を増加させ、高収益を上げているのに対して、アメリカのGMもフォードも経営不振に陥っている。ところが、アメリカ人は誰もニッポンの自動車会社を非難しない。それはアメリカで生産しアメリカ人に経営させているからだ。

チュウゴクでも同じ事だ。もちろん、核心技術はBlack Box化して、もっていかないことは、その会社の生き残りにとっても重要なことだ。ただ、それ以外の技術はできるかぎりチュウゴクに移転し、幹部への登用を推進すべきだ。

こういう努力を続けることで、チュウゴク企業を打ちのめす競争相手、チュウゴク人をこき使う外国人という、共産党への不満をそらす格好のScape Goatにならずに済むだろう。こうして、不満のはけ口を台湾武力攻撃や外国企業、外国人への暴力行為へではなく、共産党へ向わせることで、チュウゴクの民主化へのエネルギーに転換することを期待したい。

特に、台湾の場合、つぎのことがいえる。大陸の武力的野心は封じ込めねばならない。と同時に、台湾が東・東南アジアの経済圏で主導権をとりハブになる

必要がある。アメリカやニッポンと協力することで、チュウゴクに公平な通商ルールを遵守させ、政治問題を経済への圧力に利用させないことが重要である。

すでに、チュウゴクに深く足を踏み入れてしまっており、いまさら足を抜くわけにもいかない。チュウゴクにルールを守らせるしかない。むしろ、これまで述べたように彼らの民族感情に配慮しつつ、台湾主導の経済関係の強化こそ図るべきである。

大陸への投資による台湾産業の空洞化、失業の増大などがよく喧伝される。しかし、伝統産業は国際競争の中で、いずれにしても途上国へ移っていくものだ。そのまま台湾にとどまっていたら、倒産と失業の嵐に見舞われていただろう。大陸に移転したことで、企業は生き残り、100万人以上の台湾人の雇用が大陸において確保されたと見るべきだ。

3通（兩岸間の直行便など）はしてもしなくとも、現実的には台湾が大陸の太平洋沿岸の中間的脇腹に至近距離で位置しているから、ホンコン経由であっても、他国に比較してすでに十分にそのアクセスの優位性を享受しているといえる。ただ、3通した方がさらに便利になることは確かだから、防衛力の充実を条件に、それもやるべきだろう。そうなれば、台湾は名実ともに東・東南アジアのハブとなる。

（本稿は、2006年3月27日、台湾綜合研究院主催シンポジウム（於台北）での報告「中国経済持続的発展的可能性」をベースに加筆修正したものである。）

注

- 1) 岸本はアジア通貨危機を予告していた。「日米経済不均衡問題と日本の課題」（政策科学1994年4月）における『危機にあるアジア成長神話』の頁を参照。